2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日
上場取引所　東

上 場 会 社 名　株式会社動力
コ ー ド 番 号　1432　URL　https://www.doryoku.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　鈴木　竜宏
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理部長　（氏名）　横山　浩司　TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日　2026年12月15日
配当支払開始予定日　―
中間決算補足説明資料作成の有無　：無
中間決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績　（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	569	0.4	△13	―	△13	―	△13	―
2026年３月期中間期	567	0.5	△17	―	△16	―	△17	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△7.27	―
2026年３月期中間期	△9.18	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	568	248	43.8	130.59
2026年３月期	570	262	46.0	137.86

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　248百万円　2026年３月期　262百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）2027年３月期の配当予想については、現時点で未定であります。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	4.4	30	293.7	30	25.4	30	30.9	15.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	2,066,000株	2026年３月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	161,000株	2026年３月期	161,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	1,905,000株	2026年３月期中間期	1,905,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）２ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２.中間財務諸表および主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、ソフトウエアなどを中心とした企業の設備投資や雇用・所得の改善による内需の堅調さに加え底堅いインバウンド需要もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナや中東情勢など長期化する地政学的リスクや物価の上昇圧力など、依然として先行は不透明感な状況が続いています。

当社が大きく影響を受ける戸建住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数は建築コストの上昇に伴う価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇等により減少傾向が継続しているため、新築住宅向け太陽光の設置件数も伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに６割を目指す方向です。そのため新築住宅の搭載率は増加傾向となっており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、①高品質の施工対応力を強みに、新築戸建て住宅をターゲットとした市場へのアプローチを継続し、②当社の差別化できる設置用架台製品の開発を推進しました。また、地域戦略として③関東においては東京営業所の埼玉への移転(2026年５月：関東営業所へ名称変更)を機に、更なる施工の機能強化を実施し、④主軸の中部においては既存の取引先との関係を更に深化させ拡販を進めるとともに新規得意先の開拓を継続するほか、関西・九州は新規得意先の獲得に傾注しております。

このような結果、当中間期の売上高は569,434千円（前年同期比0.4%増）、営業損失は13,809千円（前年同期は営業損失17,217千円）、経常損失は13,332千円（前年同期は経常損失16,956千円）、中間純損失13,842千円（前年同期は中間純損失17,491千円）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（２）財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より5,410千円減少し441,427千円となりました。主な要因は、売掛金の増加31,179千円、完成工事未収入金の減少19,258千円及び現金及び預金の減少45,940千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より2,975千円増加し127,030千円となりました。主な要因は長期前払費用の増加900千円であり、車両運搬具の増加1,810千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より11,407千円増加し216,029千円となりました。主な要因は買掛金の増加14,162千円、工事未払金の増加22,248千円、未払消費税等の減少12,787千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末から増減はなく103,650千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より13,842千円減少し248,778千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少13,842千円が変動要因であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

２．中間財務諸表および主な注記
（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,185	211,244
売掛金	26,583	57,763
完成工事未収入金	96,659	77,401
商品及び製品	22,181	26,441
未成工事支出金	31,181	55,415
原材料及び貯蔵品	56	85
前渡金	7,253	9,841
前払費用	5,506	3,091
その他	230	142
流動資産合計	446,837	441,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,648	4,817
機械及び装置（純額）	224	196
車両運搬具（純額）	687	2,497
工具、器具及び備品（純額）	2,916	2,860
土地	65,174	65,174
有形固定資産合計	73,651	75,545
無形固定資産		
特許権	541	415
ソフトウエア	120	1,699
無形固定資産合計	661	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	80	80
出資金	182	182
長期前払費用	12,375	13,275
差入保証金	36,495	35,167
保険積立金	433	489
その他	176	174
投資その他の資産合計	49,742	49,369
固定資産合計	124,055	127,030
資産合計	570,893	568,457

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,088	26,251
工事未払金	53,920	76,169
短期借入金	60,000	60,000
未払金	4,158	7,614
未払費用	19,546	19,142
未払法人税等	1,068	563
未払消費税等	14,397	1,610
未成工事受入金	16,156	6,572
預り金	7,785	8,275
賞与引当金	14,000	9,194
その他	1,499	635
流動負債合計	204,621	216,029
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
その他	3,650	3,650
固定負債合計	103,650	103,650
負債合計	308,271	319,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,839	250,996
利益剰余金合計	264,839	250,996
自己株式	△22,218	△22,218
株主資本合計	262,621	248,778
純資産合計	262,621	248,778
負債純資産合計	570,893	568,457

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	567,255	569,434
売上原価	408,952	404,015
売上総利益	158,302	165,418
販売費及び一般管理費	175,519	179,228
営業損失（△）	△17,217	△13,809
営業外収益		
受取利息	339	425
受取配当金	1	1
為替差益	268	460
補助金収入	162	186
雑収入	160	215
営業外収益合計	932	1,288
営業外費用		
支払利息	671	811
営業外費用合計	671	811
経常損失（△）	△16,956	△13,332
特別利益		
固定資産売却益	21	53
特別利益合計	21	53
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純損失（△）	△16,934	△13,279
法人税、住民税及び事業税	557	563
法人税等合計	557	563
中間純損失（△）	△17,491	△13,842

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△16,934	△13,279
減価償却費	1,141	3,675
受取利息及び受取配当金	△340	△426
支払利息	671	811
固定資産売却益	△21	△53
固定資産除却損	0	0
補助金収入	△162	△186
売上債権の増減額（△は増加）	△35,797	△11,921
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,555	△36,440
仕入債務の増減額（△は減少）	24,602	36,410
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,917	△12,787
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,397	△9,583
賞与引当金の増減額（△は減少）	756	△4,806
前渡金の増減額（△は増加）	－	△2,588
その他	15,097	12,144
小計	△16,022	△39,030
利息及び配当金の受取額	296	366
利息の支払額	△671	△811
補助金の受取額	162	186
法人税等の支払額	△441	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,676	△40,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△599	△5,332
無形固定資産の取得による支出	－	△1,637
差入保証金の差入による支出	△17	△91
差入保証金の回収による収入	208	1,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,086	△45,940
現金及び現金同等物の期首残高	310,246	257,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	293,160	211,244

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）
（上場廃止申請について）
2026年11月11日開催の取締役会において、上場廃止申請の件が可決されたことにより、同日付で東京証券取引所へ上場廃止を申請（上場廃止申請書を提出）しました。当社株式は整理銘柄に指定され、2026年12月10日に上場廃止となる予定です。
なお、当社は、株式会社東京証券取引所に上場する当社発行の有価証券の上場廃止を申請することについて、「特定有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第130条により、株主総会の特別決議を要することとなっておりますが、事前に当社の３分の２以上の議決権を保有する株主から書面にて上場廃止申請に係る同意を得たことにより、株主総会の特別決議を省略することと致しました。